

## 「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」開催趣旨

- 物流は、我が国における豊かな国民生活や産業競争力、地方創生を支える重要な社会インフラであり、人口減少や新型コロナウイルス感染症等の社会環境の大きな変化の中にあっても、我が国経済の持続的な成長と安定的な国民生活を維持するため、決して途切れさせてはならず、その機能を十分に発揮させていく必要がある。
- しかしながら、今後の物流全体を取り巻く状況については、物流業界の大宗を占めるトラックドライバーは、厳しい労働環境に加え、令和6年度からは、時間外労働の上限規制が罰則付きで適用されるなど、今後深刻なドライバー不足が懸念される。また、地球温暖化対策における2030年度の温室効果ガス46%削減目標（2013年度比）や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、政府を挙げて、産業界、国民各層の協力を得ながら、一層踏み込んだ地球温暖化対策が必要となっているが、運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量は、我が国の総排出量の約2割を占めており、物流分野においても、早急に抜本的な対策を打ち出していくことが不可避である。
- そうした中で、貨物鉄道は、全国ネットワークを有する大量輸送手段であり、労働生産性や環境性能に優れた輸送機関として大きな役割を果たすことが期待され、さらに、内陸地域へのエネルギー輸送や災害時の緊急輸送など公的に重要な役割も担っている。しかしながら、固定化されたダイヤや積替えが不可避という鉄道特有の性格、自然災害への脆弱性、社会や荷主の高度なニーズへの対応不足などから、その輸送量は長い間伸び悩み、輸送機関別分担率もほぼ横這いで推移してきており、これらを克服することが課題となっている。
- このため本検討会においては、物流分野における貨物鉄道の社会的意義やその役割について改めて確認するとともに、貨物鉄道の使い勝手を徹底的に良くし、積極的に取扱輸送量の拡大を目指すことで、物流課題の解決に貢献していく方策について、国等による支援のあり方も含め検討を行うこととする。